

大館市の財務書類



(令和6年度決算)

令和8年3月

目 次

1. はじめに	1
地方公会計制度とは	1
「統一的な基準」への作成基準移行について	1
2. 財務書類の作成区分	2
3. 財務書類の概要	3
① 貸借対照表（令和7年3月31日時点）	3
② 行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）	4
③ 純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）	5
④ 資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）	6
4. 財務書類から算出される指標値について	7
5. 作成区分ごとの財務書類	9

（注）本書の係数は表示単位未満を四捨五入しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

大館市の財務書類（令和6年度決算）

令和8年3月発行

発行者 大館市

〒017-8555 秋田県大館市字中城20番地

1. はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面においてすぐれていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債といったストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を相対的・一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する

「統一的な基準」への作成基準移行について

大館市では、平成12年度決算分から財務書類の作成・公表を開始し、平成20年度決算分以降は「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。

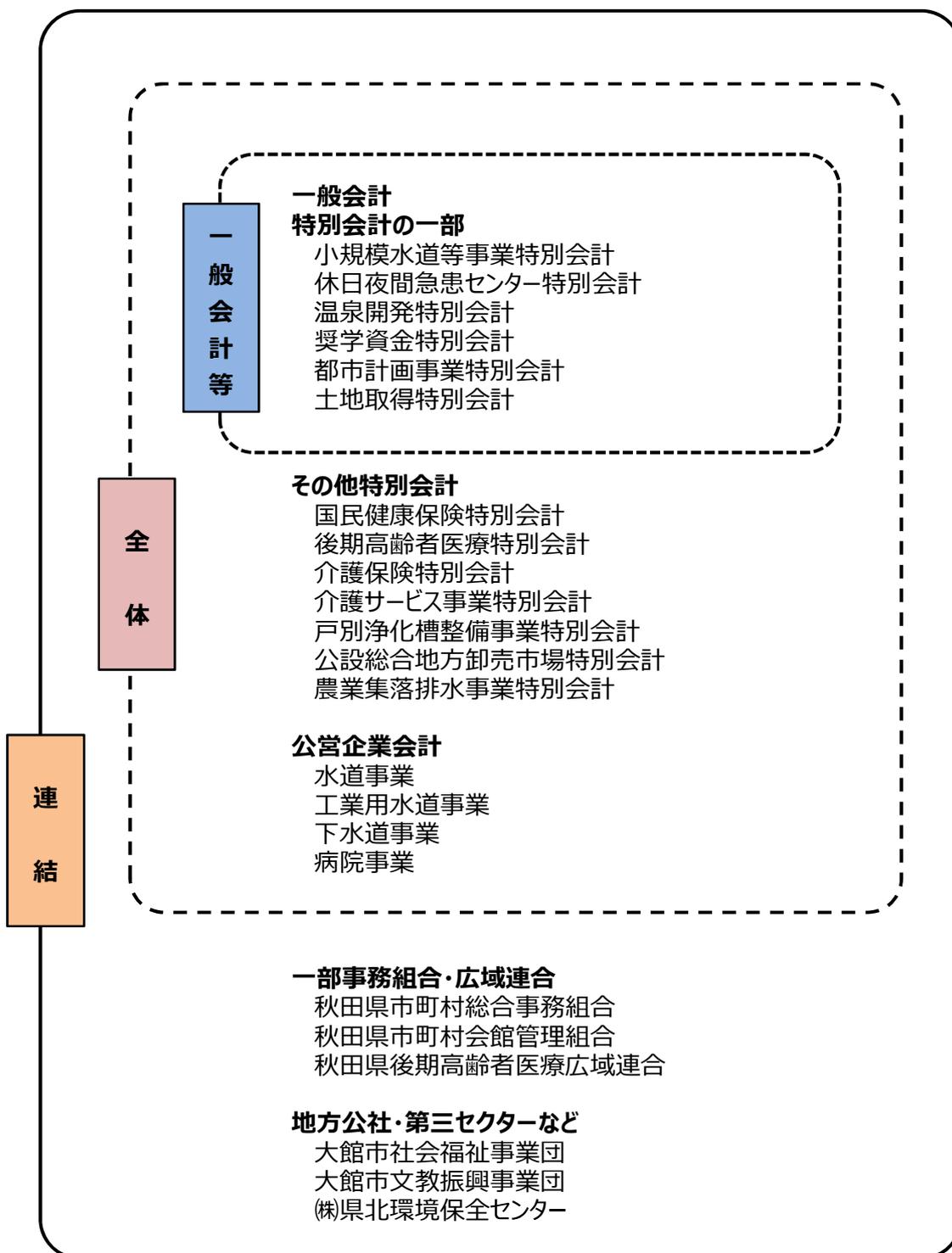
しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、各地方公共団体の作成する方式にばらつきがあり、団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

大館市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

2. 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



一般会計等に分類していた田代診療所事業特別会計は令和元年度末で廃止となりました。

地方公社に分類していた大館市土地開発公社は令和2年7月13日付で解散しました。

3. 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて、令和6年度決算の概要を解説します。

① 貸借対照表（BS） 令和7年3月31日時点

年度末時点で保有する資産、負債などの残高（ストック情報）を示したものです。また、左側の「資産合計」と右側の「負債・純資産合計」とが同額となり、つり合うことからバランスシート（BS）ともいいます。

表の左側の「資産」とは、大館市が保有している土地・学校・道路などの固定資産や、現金預金・基金などの金融資産の残高で、市民サービス提供の能力を表しているといえます。一方、右側の「負債・純資産」は、「資産」をどのような財源で賄ってきたかを表し、「負債」は将来世代の負担、「純資産」はこれまでの世代の負担といえます。

（単位：百万円）

資産	負債						
	一般会計等	全体	連結				
(1) 固定資産	126,872	178,383	181,363	(1) 固定負債	36,460	81,411	83,891
① 有形固定資産	115,302	168,739	168,891	① 地方債	27,505	56,014	56,014
② 無形固定資産	142	3,077	3,078	② 退職手当引当金	6,868	6,868	9,345
③ 投資その他の資産	11,429	6,568	9,394	③ その他	2,087	18,529	18,532
(2) 流動資産	5,422	14,231	15,473	(2) 流動負債	4,528	12,638	12,892
① 現金預金	2,065	6,387	7,256	① 1年内償還予定地方債	3,190	9,223	9,223
② 未収金	699	2,809	2,984	② 未払金	447	2,013	2,151
③ 財政調整基金等	2,563	4,750	4,932	③ その他	891	1,403	1,520
④ 徴収不能引当金	-	△ 4	△ 4	負債 合計	40,988	94,049	96,783
⑤ その他	94	288	305	純資産			
				純資産 合計	91,306	98,564	100,053
資産 合計	132,294	192,614	196,836	負債・純資産 合計	132,294	192,614	196,836

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

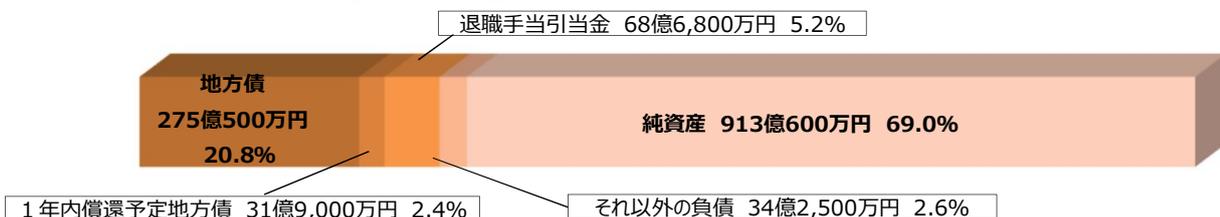
資産の内訳（一般会計等）

資産の総額は1,322億9,400万円です。このうち、土地や道路、学校などの「有形固定資産」が1,153億200万円（87.2%）で大部分を占めています。



負債・純資産の内訳（一般会計等）

負債・純資産合計1,322億9,400万円のうち、借入金である「地方債」と「1年内償還予定地方債」の合計306億9,500万円（23.2%）で約4分の1を占めています。資産から負債を差し引いた「純資産」は913億600万円（69.0%）となっています。



② 行政コスト計算書（PL） 令和6年4月1日～令和7年3月31日

民間の企業会計における損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを、「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に区分したものです。また、「使用料」や「手数料」など、行政サービスの直接的な対価を収益とし、費用と収益の差引きを「純行政コスト」としています。

(単位：百万円)

令和6年度 行政コスト計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 経常費用		36,532	67,182	77,442
① 人件費	職員給与や議員報酬など	7,407	14,655	15,762
② 物件費等		13,629	21,871	22,139
	委託料、修繕費など	8,430	14,230	14,483
	減価償却費	5,199	7,641	7,655
③ その他の業務費用	地方債の償還利子など	294	1,552	1,696
④ 移転費用	補助金や負担金、扶助費など	15,201	29,105	37,844
(2) 経常収益	使用料や手数料など	1,155	13,814	14,748
(3) 臨時損失	災害復旧費や資産の除売却損など	2,143	705	706
(4) 臨時利益	資産の売却益など臨時発生のも	106	106	107
純行政コスト (2) - (1) - (3) + (4)		37,413	53,968	63,293

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※令和元年8月のマニュアル改正により、純行政コストの表記から「△」を削除しています。

一見しますと、純行政コストは大きな純損失となっているように見えますが、市の歳入は使用料や手数料のみではなく市税や地方交付税などのほか国県等補助金などがあり、それらについては次頁の「純資産変動計算書」に「財源」として計上されています。

経常費用の内訳（一般会計等）

経常費用の総額365億3,200万円のうち、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が152億100万円（41.6%）と4割超を占めています。



③ 純資産変動計算書（NWM） 令和6年4月1日～令和7年3月31日

民間の企業会計における「株主資本変動計算書」にあたるもので、貸借対照表中の「純資産合計（＝過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産）」が1年間にどのように増減したかを、「財源」「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」に区分して示したものです。

（単位：百万円）

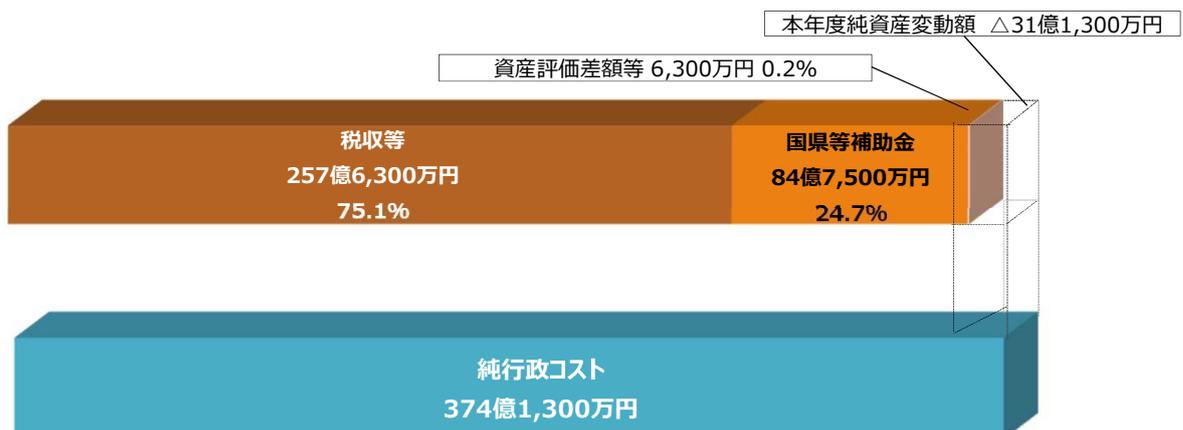
令和6年度 純資産変動計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 令和5年度末純資産残高		94,418	101,623	103,106
(2) 純行政コスト (△)		△ 37,413	△ 53,968	△ 63,293
(3) 財源		34,238	50,847	60,169
① 税金等	市税や交付金、保険料など	25,763	32,383	36,902
② 国県等補助金	国や県からの補助金収入	8,475	18,464	23,268
本年度差額	(財源) - (純行政コスト)	△ 3,175	△ 3,121	△ 3,124
(4) 資産評価差額		11	11	11
(5) 無償所管替等		56	56	57
(6) その他の純資産変動額		△ 4	△ 5	4
本年度純資産変動額	(本年度差額) + (4) + (5) + (6)	△ 3,113	△ 3,059	△ 3,052
本年度末純資産残高	(本年度純資産変動額) + (1)	91,306	98,564	100,053

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

「純行政コスト」が税金等や国・県補助金によって補填されている状況を表しているほか、その他の増減要因も見ることができ、将来返済する必要のない「純資産」がどのくらい増減したのかを知ることができます。

純資産変動の内訳（一般会計等）

純行政コストは374億1,300万円の純損失で、市税や地方交付税などの税金等や国県等からの補助金、資産評価差額等で合わせて343億100万円を補填しましたが、本年度の純資産は昨年度より31億1,300万円減少し、913億600万円となりました。



④ 資金収支計算書（CF）令和6年4月1日～令和7年3月31日

1年間の資金の増減を、現役世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担すべき「財務活動収支」の3つに区分したもので、民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書にあたります。

なお、連結における資金収支計算書は、キャッシュフロー計算書を作成していない連結対象団体もあることから作成を省略しています。

(単位：百万円)

令和6年度 資金収支計算書		一般会計等	全体	連結
(1) 業務活動収支 (2-①)		3,449	4,144	
① 支出合計 人件費・物件費・補助金など		31,528	59,413	
② 収入合計 市税・保険料・使用料など		34,978	63,557	
(2) 投資活動収支 (2-①)		△ 4,135	△ 5,485	
① 支出合計 施設や道路の建設などの資産形成		7,978	10,512	
② 収入合計 資産形成に充てられた補助金など		3,843	5,027	
(3) 財務活動収支 (2-①)		387	1,297	
① 支出合計 地方債や借入金などの元金償還		3,199	9,614	
② 収入合計 地方債や借入金などによる収入		3,585	10,910	
A 本年度資金収支額 (1) + (2) + (3)		△ 299	△ 44	
B 前年度末資金残高		1,917	5,983	6,795
C 比例連結割合変更に伴う差額		-	-	0
D 本年度末資金残高 A + B + C		1,618	5,939	6,808
E 前年度末歳計外現金残高		448	448	448
F 本年度歳計外現金増減額		0	0	0
G 本年度末歳計外現金残高 E + F		447	447	448
H 本年度末現金預金残高 D + G		2,065	6,387	7,256

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

業務活動収支のプラスを投資活動と財務活動に充てており、市の将来に向けた投資を行ったことが分かります。これによる本年度資金収支額は一般会計等ベースで2億9,900万円のマイナスとなり、本年度末資金残高（=翌年度への繰越金）は16億1,800万円となりました。

支出と収入の内訳（一般会計等）

支出と収入どちらについても業務活動が大部分を占めていることが分かります。



4. 財務書類から算出される指標値（一般会計等）

分析の視点		指 標	令和6年度	令和5年度
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	市民一人あたり資産額	2.04 百万円	2.04 百万円
		歳入額対資産比率	3.0 年	3.1 年
		有形固定資産減価償却率	64.9 %	63.6 %
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	69.0 %	70.0 %
		将来世代負担比率	16.7 %	15.3 %
持続可能性	財政持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	市民一人あたり負債額	0.63 百万円	0.61 百万円
		基礎的財政収支	△ 1,024 百万円	310 百万円
		債務償還可能年数	8.7 年	8.2 年
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	市民一人あたり行政コスト	0.58 百万円	0.56 百万円
自律性	受益者負担の水準はどうか	受益者負担割合	3.2 %	3.2 %

計算式（令和6年度）		備 考
$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{132,294 \text{ 百万円}}{64,824 \text{ 人}}$		市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易になる。
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{132,294 \text{ 百万円}}{44,323 \text{ 百万円}}$		これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示す。
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得原価}} = \frac{150,026 \text{ 百万円}}{231,286 \text{ 百万円}}$		有形固定資産が、耐用年数に対して取得からの程度経過したかを示す。
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{91,306 \text{ 百万円}}{132,294 \text{ 百万円}}$		保有している資産に対する現世代（過去世代を含む）の負担を示す。
$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = \frac{19,314 \text{ 百万円}}{115,444 \text{ 百万円}}$		保有している有形固定資産などの社会資本等に対する将来世代の負担を示す。
$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{40,988 \text{ 百万円}}{64,824 \text{ 人}}$		市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易になる。
$\begin{aligned} & \text{業務活動収支} + \text{支払利息} + \text{投資活動収支} \\ = & 3,449 \text{ 百万円} + 92 \text{ 百万円} + \triangle 4,565 \text{ 百万円} \end{aligned}$		歳入から地方債の発行を除いた金額と、歳出から地方債の償還を除いた金額の収支を示す。プラスであれば、地方債が増加していないことを表す。
$\begin{array}{rcl} \text{将来負担額} & & \text{充当可能基金等} \\ 59,513 \text{ 百万円} & - & 7,011 \text{ 百万円} \\ \text{経常一般財源等（歳入）} & & \text{経常経費充当財源等} \\ 22,711 \text{ 百万円} & - & 16,704 \text{ 百万円} \end{array}$		実質債務が業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す。当該年数が短いほど債務償還能力が高いことを示す。
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{37,413 \text{ 百万円}}{64,824 \text{ 人}}$		市民一人あたりとすることで類似団体との比較が容易になる。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{1,155 \text{ 百万円}}{36,532 \text{ 百万円}}$		行政サービスの提供が、使用料、手数料等の受益者負担でどの程度賄われているのかを示す。

※ 住民基本台帳人口は、令和7年3月31日現在の数値を用いました。

5. 作成区分ごとの財務書類

一般会計等財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

全体財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

連結財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

※ 各附属明細書、連結精算表については、別冊『財務書類附属資料集』に掲載しています。

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,872	固定負債	36,460
有形固定資産	115,302	地方債	27,505
事業用資産	49,662	長期未払金	2,087
土地	18,833	退職手当引当金	6,868
立木竹	3,057	損失補償等引当金	-
建物	81,933	その他	-
建物減価償却累計額	-58,415	流動負債	4,528
工作物	6,715	1年内償還予定地方債	3,190
工作物減価償却累計額	-3,727	未払金	447
船舶	-	未払費用	4
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	439
航空機	-	預り金	447
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,764	負債合計	40,988
その他減価償却累計額	-1,559	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,061	固定資産等形成分	129,530
インフラ資産	64,322	余剰分(不足分)	-38,224
土地	6,585		
建物	7,009		
建物減価償却累計額	-3,671		
工作物	127,105		
工作物減価償却累計額	-77,242		
その他	119		
その他減価償却累計額	-89		
建設仮勘定	4,506		
物品	6,641		
物品減価償却累計額	-5,323		
無形固定資産	142		
ソフトウェア	122		
その他	20		
投資その他の資産	11,429		
投資及び出資金	11,813		
有価証券	37		
出資金	248		
その他	11,529		
投資損失引当金	-6,326		
長期延滞債権	139		
長期貸付金	623		
基金	5,195		
減債基金	-		
その他	5,195		
その他	-		
徴収不能引当金	-16		
流動資産	5,422		
現金預金	2,065		
未収金	699		
短期貸付金	94		
基金	2,563		
財政調整基金	1,750		
減債基金	813		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	132,294	純資産合計	91,306
		負債及び純資産合計	132,294

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	36,532
業務費用	21,331
人件費	7,407
職員給与費	5,485
賞与等引当金繰入額	439
退職手当引当金繰入額	454
その他	1,029
物件費等	13,629
物件費	8,231
維持補修費	199
減価償却費	5,199
その他	-
その他の業務費用	294
支払利息	93
徴収不能引当金繰入額	16
その他	186
移転費用	15,201
補助金等	7,438
社会保障給付	5,096
他会計への繰出金	2,621
その他	46
経常収益	1,155
使用料及び手数料	379
その他	776
純経常行政コスト	35,376
臨時損失	2,143
災害復旧事業費	510
資産除売却損	186
投資損失引当金繰入額	1,445
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	106
資産売却益	10
その他	95
純行政コスト	37,413

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	94,418	131,828		-37,409
純行政コスト(△)	-37,413			-37,413
財源	34,238			34,238
税金等	25,763			25,763
国県等補助金	8,475			8,475
本年度差額	-3,175			-3,175
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加			-2,365	2,365
有形固定資産等の減少			4,770	-4,770
貸付金・基金等の増加			-5,859	5,859
貸付金・基金等の減少			3,795	-3,795
資産評価差額	11		-5,070	5,070
無償所管換等	56		11	
その他	-4		56	
本年度純資産変動額	-3,113		-2,298	-815
本年度末純資産残高	91,306		129,530	-38,224

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,870
業務費用支出	15,668
人件費支出	6,935
物件費等支出	8,455
支払利息支出	92
その他の支出	187
移転費用支出	15,202
補助金等支出	7,438
社会保障給付支出	5,096
他会計への繰出支出	2,622
その他の支出	46
業務収入	34,654
税収等収入	25,760
国県等補助金収入	7,748
使用料及び手数料収入	379
その他の収入	767
臨時支出	658
災害復旧事業費支出	510
その他の支出	148
臨時収入	324
業務活動収支	3,449
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,978
公共施設等整備費支出	4,460
基金積立金支出	2,137
投資及び出資金支出	868
貸付金支出	512
その他の支出	-
投資活動収入	3,843
国県等補助金収入	660
基金取崩収入	2,567
貸付金元金回収収入	598
資産売却収入	17
その他の収入	-
投資活動収支	-4,135
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,199
地方債償還支出	3,199
その他の支出	0
財務活動収入	3,585
地方債発行収入	3,585
その他の収入	-
財務活動収支	387
本年度資金収支額	-299
前年度末資金残高	1,917
本年度末資金残高	1,618
前年度末歳計外現金残高	448
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	447
本年度末現金預金残高	2,065

注記事項（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 再調達価額
ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のないもの …………… 出資金額
実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（建物・工作物・物品など） …………… 定額法
- ② 無形固定資産
 - ア ソフトウェア …………… 定額法
 - イ 無形固定資産 …………… 定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…………… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大館市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

なお、「公営企業の管理者及び公営企業に従事する職員退職手当に係る覚書」に基づき、一般会計が全部を負担することになっているため、公営企業法が適用される会計に係る退職手当引当金は一般会計に一括計上されています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大館市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品は、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上のものを資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

小規模水道等事業特別会計

休日夜間急患センター特別会計

温泉開発特別会計

奨学資金特別会計

都市計画事業特別会計

土地取得特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | － % |
| 連結実質赤字比率 | － % |
| 実質公債費比率 | 9.4 % |
| 将来負担比率 | 86.5 % |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,193 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|--------------|-----------|
| 繰越明許費 | |
| （一般会計） | 1,338 百万円 |
| （都市計画事業特別会計） | 33 百万円 |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共施設
- イ 内訳
- | | | |
|-------|----|---------|
| 事業用資産 | 土地 | 364 百万円 |
|-------|----|---------|
- 令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
- ② 減価償却累計額
- | | |
|--------|------------|
| ソフトウェア | 294 百万円 |
| 無形固定資産 | その他 41 百万円 |
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
- | | |
|--------|---------|
| 土地開発基金 | 735 百万円 |
|--------|---------|
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 24,732 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|------------|
| 標準財政規模 | 22,347 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,224 百万円 |
| 将来負担額 | 59,513 百万円 |
| 充当可能基金額 | 6,336 百万円 |
| 特定財源見込額 | 675 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 35,943 百万円 |
- ⑥ 建物のうち513百万円、工作物のうち9百万円は、PFI事業に係る資産として計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 Δ 1,024 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	44,225百万円	42,617百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	346百万円	336百万円
繰越金に伴う差額	1,917百万円	
資金収支計算書	42,406百万円	42,705百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、3.(1).①の一般会計以外の特別会計分だけ相違します。

また、繰越金については歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないためその分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,449 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	660 百万円
未収債権、未払債務額の増加（減少）	Δ 1,000 百万円
減価償却費	Δ 5,199 百万円
賞与等引当金繰入額	Δ 893 百万円
徴収不能引当金繰入額	Δ 16 百万円
資産除売却益（損）	Δ 176 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	Δ 3,175 百万円

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	178,383	固定負債	81,411
有形固定資産	168,739	地方債等	56,014
事業用資産	57,236	長期未払金	2,087
土地	19,294	退職手当引当金	6,868
立木竹	3,057	損失補償等引当金	-
建物	97,975	その他	16,442
建物減価償却累計額	-67,389	流動負債	12,638
工作物	7,471	1年内償還予定地方債等	9,223
工作物減価償却累計額	-4,455	未払金	2,013
船舶	-	未払費用	5
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	896
航空機	-	預り金	448
航空機減価償却累計額	-	その他	53
その他	1,781	負債合計	94,049
その他減価償却累計額	-1,559	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,061	固定資産等形成分	183,229
インフラ資産	105,287	余剰分(不足分)	-84,664
土地	6,974	他団体出資等分	-
建物	11,147		
建物減価償却累計額	-6,493		
工作物	198,219		
工作物減価償却累計額	-109,751		
その他	498		
その他減価償却累計額	-444		
建設仮勘定	5,136		
物品	21,059		
物品減価償却累計額	-14,843		
無形固定資産	3,077		
ソフトウェア	131		
その他	2,946		
投資その他の資産	6,568		
投資及び出資金	487		
有価証券	239		
出資金	248		
その他	-		
長期延滞債権	219		
長期貸付金	654		
基金	5,236		
減債基金	-		
その他	5,236		
その他	-		
徴収不能引当金	-29		
流動資産	14,231		
現金預金	6,387		
未収金	2,809		
短期貸付金	95		
基金	4,750		
財政調整基金	3,938		
減債基金	813		
棚卸資産	62		
その他	131		
徴収不能引当金	-4		
繰延資産	-	純資産合計	98,564
資産合計	192,614	負債及び純資産合計	192,614

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 大館市

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	67,182
業務費用	38,078
人件費	14,655
職員給与費	10,911
賞与等引当金繰入額	817
退職手当引当金繰入額	454
その他	2,473
物件費等	21,871
物件費	13,881
維持補修費	344
減価償却費	7,641
その他	5
その他の業務費用	1,552
支払利息	450
徴収不能引当金繰入額	31
その他	1,071
移転費用	29,105
補助金等	23,951
社会保障給付	5,099
その他	55
経常収益	13,814
使用料及び手数料	12,728
その他	1,086
純経常行政コスト	53,369
臨時損失	705
災害復旧事業費	510
資産除売却損	186
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8
臨時利益	106
資産売却益	10
その他	96
純行政コスト	53,968

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,623	184,070	-82,447	-
純行政コスト(△)	-53,968		-53,968	-
財源	50,847		50,847	-
税金等	32,383		32,383	-
国県等補助金	18,464		18,464	-
本年度差額	-3,121		-3,121	-
固定資産等の変動(内部変動)		-935	935	
有形固定資産等の増加		8,135	-8,135	
有形固定資産等の減少		-8,339	8,339	
貸付金・基金等の増加		3,036	-3,036	
貸付金・基金等の減少		-3,766	3,766	
資産評価差額	11	11		
無償所管換等	56	56		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-5	27	-31	
本年度純資産変動額	-3,059	-842	-2,217	-
本年度末純資産残高	98,564	183,229	-84,664	-

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,747
業務費用支出	29,641
人件費支出	14,154
物件費等支出	14,120
支払利息支出	449
その他の支出	918
移転費用支出	29,106
補助金等支出	23,951
社会保障給付支出	5,099
その他の支出	55
業務収入	63,233
税金等収入	32,242
国県等補助金収入	17,259
使用料及び手数料収入	12,652
その他の収入	1,080
臨時支出	666
災害復旧事業費支出	510
その他の支出	156
臨時収入	324
業務活動収支	4,144
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,512
公共施設等整備費支出	7,796
基金積立金支出	2,195
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	520
その他の支出	0
投資活動収入	5,027
国県等補助金収入	1,705
基金取崩収入	2,622
貸付金元金回収収入	599
資産売却収入	17
その他の収入	83
投資活動収支	-5,485
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,614
地方債等償還支出	9,609
その他の支出	5
財務活動収入	10,910
地方債等発行収入	10,903
その他の収入	8
財務活動収支	1,297
本年度資金収支額	-44
前年度末資金残高	5,983
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,939
前年度末歳計外現金残高	448
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	447
本年度末現金預金残高	6,387

注記事項（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、一般会計および公営企業以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 再調達価額
ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達価額
ただし、一般会計及び公営企業以外の特別会計における取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法（定額法）
- ② 出資金
ア 市場価格のないもの …………… 出資金額
実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 水道事業 …………… 移動平均法による原価法
- ② 病院事業 …………… 先入先出法に基づく原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（建物・工作物・物品など） …………… 定額法
- ② 無形固定資産
ア ソフトウェア …………… 定額法
イ 無形固定資産 …………… 定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…………… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を差し引いた額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大館市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

4(1)①の範囲のうち、戸別浄化槽整備事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、令和7年4月1日より地方公営企業法が適用となることに伴い、令和7年3月31日で残額を下水道事業へ引き継いでいます。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

小規模水道等事業特別会計

休日夜間急患センター特別会計

温泉開発特別会計

奨学資金特別会計

都市計画事業特別会計

土地取得特別会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
戸別浄化槽整備事業特別会計
公設総合地方卸売市場特別会計
農業集落排水事業特別会計
水道事業
工業用水道事業
下水道事業
病院事業

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	181,363	固定負債	83,891
有形固定資産	168,891	地方債等	56,014
事業用資産	57,356	長期未払金	2,087
土地	19,294	退職手当引当金	9,345
立木竹	3,057	損失補償等引当金	-
建物	98,284	その他	16,445
建物減価償却累計額	-67,583	流動負債	12,892
工作物	7,504	1年内償還予定地方債等	9,223
工作物減価償却累計額	-4,485	未払金	2,151
船舶	-	未払費用	40
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	958
航空機	-	預り金	457
航空機減価償却累計額	-	その他	64
その他	1,783	負債合計	96,783
その他減価償却累計額	-1,559	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,061	固定資産等形成分	186,391
インフラ資産	105,287	余剰分(不足分)	-86,338
土地	6,974	他団体出資等分	-
建物	11,147		
建物減価償却累計額	-6,493		
工作物	198,219		
工作物減価償却累計額	-109,751		
その他	498		
その他減価償却累計額	-444		
建設仮勘定	5,136		
物品	21,257		
物品減価償却累計額	-15,008		
無形固定資産	3,078		
ソフトウェア	132		
その他	2,946		
投資その他の資産	9,394		
投資及び出資金	447		
有価証券	239		
出資金	208		
その他	-		
長期延滞債権	224		
長期貸付金	654		
基金	8,097		
減債基金	-		
その他	8,097		
その他	0		
徴収不能引当金	-29		
流動資産	15,473		
現金預金	7,256		
未収金	2,984		
短期貸付金	95		
基金	4,932		
財政調整基金	4,120		
減債基金	813		
棚卸資産	75		
その他	135		
徴収不能引当金	-4		
繰延資産	-	純資産合計	100,053
資産合計	196,836	負債及び純資産合計	196,836

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	77,442
業務費用	39,597
人件費	15,762
職員給与費	11,954
賞与等引当金繰入額	879
退職手当引当金繰入額	454
その他	2,475
物件費等	22,139
物件費	13,713
維持補修費	364
減価償却費	7,655
その他	406
その他の業務費用	1,696
支払利息	450
徴収不能引当金繰入額	31
その他	1,215
移転費用	37,844
補助金等	32,673
社会保障給付	5,099
その他	72
経常収益	14,748
使用料及び手数料	12,733
その他	2,015
純経常行政コスト	62,694
臨時損失	706
災害復旧事業費	510
資産除売却損	186
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	107
資産売却益	10
その他	97
純行政コスト	63,293

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:大館市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,106	187,821	-84,716	-
純行政コスト(△)	-63,293		-63,293	-
財源	60,169		60,169	-
税収等	36,902		36,902	-
国県等補助金	23,268		23,268	-
本年度差額	-3,124		-3,124	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,533	1,533	
有形固定資産等の増加		8,138	-8,138	
有形固定資産等の減少		-8,355	8,355	
貸付金・基金等の増加		3,080	-3,080	
貸付金・基金等の減少		-4,396	4,396	
資産評価差額	11	11		
無償所管換等	57	57		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	8	8	-1	-
その他	-4	27	-31	
本年度純資産変動額	-3,052	-1,430	-1,622	-
本年度末純資産残高	100,053	186,391	-86,338	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名：大館市

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	13
前年度末資金残高	6,795
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	6,808
前年度末歳計外現金残高	448
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	448
本年度末現金預金残高	7,256

注記事項（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、一般会計および公営企業以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 再調達価額
ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法（定額法）
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの …………… 出資金額
実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（建物・工作物・物品など） …………… 定額法
- ② 無形固定資産
 - ア ソフトウェア …………… 定額法
 - イ 無形固定資産 …………… 定額法

（4）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、大館市資金管理方針において歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（5）消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

4(1)①の範囲のうち、戸別浄化槽整備事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、令和7年4月1日より地方公営企業法が適用となることに伴い、令和7年3月31日で残額を下水道事業へ引き継いでいます。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
小規模水道等事業特別会計	特別会計	全部連結	—
休日夜間急患センター特別会計	特別会計	全部連結	—
温泉開発特別会計	特別会計	全部連結	—
奨学資金特別会計	特別会計	全部連結	—
都市計画事業特別会計	特別会計	全部連結	—
土地取得特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
戸別浄化槽整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
公設総合地方卸売市場特別会計	公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業	公営企業	全部連結	—
工業用水道事業	公営企業	全部連結	—
下水道事業	公営企業	全部連結	—
病院事業	公営企業	全部連結	—
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業別割合
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.00%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.15%
大館市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
大館市文教振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(株)県北環境保全センター	第三セクター等	全部連結	—

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。